
プロジェクト リース

項目 IFRS 第 16 号及び Topic 842 の適用事例

本資料の目的

1. 本資料は、IFRS 第 16 号「リース」（以下「IFRS 第 16 号」という。）及び会計基準更新書 (ASU) 第 2016-02 号「リース（トピック 842）」（以下「Topic 842」という。）を適用した企業の開示について紹介するものである。

開示例の選定

2. 本資料では、主に会計基準（IFRS か米国会計基準か）、業種及び地域等を考慮して、開示例を選定している。
3. 選定した開示例は、網羅性はないため開示例の抽出結果を統計的に分析した上で審議の内容に反映させる目的で取り上げたものではなく、審議の参考として特徴的な開示例を提供する目的で取り上げたものであることに留意されたい。
4. 具体的には、次の企業の開示を取り上げる¹。

（IFRS 適用企業）

海外企業

- (1) ペトロブラス（2019 年第 1 四半期決算説明資料）
- (2) アホールド・デレーズ（2018 年の修正再表示の報告書）

国内企業

- (3) ソフトバンクグループ（2019 年第 1 四半期決算短信）

（米国会計基準適用企業）

- (4) アマゾン（2019 年第 1 四半期 FORM10-Q）
- (5) ウォルマート（2019 年第 1 四半期 FORM10-Q）
- (6) T-モバイル（2019 年第 1 四半期 FORM10-Q）

¹抽出時点（2019 年 7 月 18 日時点）の Bloomberg 端末における情報を基礎とし（別紙）、その後公表された決算短信等による情報を一部追加している。

(7) マクドナルド (2019 年第 1 四半期 FORM10-Q)

5. 参考までに、2019 年 6 月末の為替レート²は、以下のとおりである。主に、オンバランスされたオペレーティング・リースに係る使用権資産及びリース負債の影響額について、事務局により円換算した金額（億円未満切捨て）を網掛けして併記している。

通貨	レート
米ドル	107.79 円/米ドル
ユーロ	122.49 円/ユーロ

気付事項

6. IFRS 第 16 号及び Topic842 の適用により、オペレーティング・リースの借手について、使用権資産とリース負債がオンバランスされ、総資産及び負債合計の残高が増加している。IFRS 第 16 号を適用した企業では、概ね、営業利益及び金融費用が増加している。
7. リースの原資産としては、設備、石油及びガス産出ユニット、再生エネルギー設備、通信基地局・タワー、船舶、販売店舗、配送拠点、データセンター、倉庫、オフィス、土地などが記載されている。
8. IFRS 第 16 号の適用により、オペレーティング・リースに係る負債が増加し、財務指標に重大な影響が生じているが、財務制限条項に抵触していない旨及び信用格付機関は、従来からオペレーティング・リースのコミットメント注記に記載されていたオフバランスの影響額を、自らオンバランスへ調整して信用格付を評価していたため、当社の信用格付に影響しないと判断している旨を任意に記載している例がある（アホールド・デレーズ）。
9. 米国会計基準においては、IFRS 第 16 号にはない、オペレーティング・リースとファイナンス・リースを区分した加重平均残存リース期間及び加重平均割引率の開示が要求されている（ASC 842-20-50-4 (g)）。なお、米国会計基準は、借手側の会計処理に関して 2 区分モデルを採用しているが、オペレーティング・リース費用について、使用権資産の償却費とリース負債に係る利息に区分されず、単一の金額で表示・開示されることから、全てのリースをファイナンス・リースとみなしている財務諸表利用者の分析に資するために、当該開示が要求されている（Topic 842 BC281

² 三菱 UFJ 銀行より公表されている TTS 及び TTB を平均したレート（TTM）を記載している。

(a)。

10. Topic 842 の適用開始日前のセール・アンド・リースバック取引について、従来は、売却処理に該当せず、担保付借入処理を実施していたが、Topic606「顧客との契約から生じる収益」に照らして再評価を行い、売却処理に変更された例がある（T-モバイル）。なお、IFRS 第 16 号では、当該再評価は行わない（IFRS 第 16 号 C16 項）。
11. リース期間に関する延長オプションの行使が合理的に確実かどうかの評価において、具体的な考慮要因を記載した例がある（延長オプションの行使は、建物の耐用年数又は賃借設備改良による耐用年数が当初のリース契約期間を超えており、かつ、店舗の販売成績が引き続き良好に継続する場合には、その行使が合理的に確実と考えている）（マクドナルド）。

リースに関する開示³

（ペトロプラス）

IFRS 第 16 号の適用

12. 決算説明資料の中で、IFRS 第 16 号の適用に関して独立のセクションが設けられ、以下の説明が記載されている。
 - (1) IFRS 第 16 号「リース」は、2019 年 1 月 1 日から適用され、借手及び貸手の両方のリースについての識別、認識、測定、表示及び開示を含んでいる。
 - (2) IFRS 第 16 号における変更のうちの一つは、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類をなくし、借手にとって単一のモデルとした。単一モデルでは、すべてのリースについてリースした資産に対する使用权に関連する資産とリース負債を認識することになった。
 - (3) IFRS 第 16 号の適用に伴い、オペレーティング・リースから発生する営業費用を認識せず、損益計算書において(i) 使用权資産の償却の影響、並びに、(ii) リース負債に基づき決定される金融費用及び為替変動を認識している。
 - (4) 新たな債務も新たな資産も取得していないこと、及び会計上の要求事項の変更の結果生じる影響があるのみで現金又は現金同等物に何ら影響はないことが強調されている。

³ 海外企業の開示例については、事務局が参考のために翻訳したものである。

審議事項(4)-4

- (5) 2019年1月1日に、当社は使用権資産及び関連するリース負債を測定したことにより、266億米ドルの有形固定資産及びリース負債を認識している。当該変更により、株主資本には影響がない。

使用権資産（原資産別）	単位：百万米ドル
石油及びガス産出ユニット	12,925
船舶	11,996
土地及び建物	1,011
その他	643
合計	26,575
	2兆8,645億円

契約の約90%が採掘・産出セグメントに集中している。

	単位：百万米ドル
2018年12月末のオペレーティング・リース・コミットメント	95,379
	10兆2,809億円
リース開始日前のコミットメント	(54,986)
割引の影響	(9,980)
短期リース他	(3,838)
当初適用（小計）	26,575
2018年12月末に認識されていたファイナンス・リース（IAS第17号）	185
	26,760
2019年1月1日のリース負債	2兆8,844億円

- (6) 累積アプローチを採用していることから、リース負債は未経過リース料の現在価値により測定している。割引率は、当初適用時の当社の借入における追加借入利率を用いており、主として発行した社債の利回りに、期間、通貨、借手が営業する使用国における経済環境及び類似の保証の影響を調整している。
- (7) 当初適用時におけるリース負債に係る追加借入利率の平均は、6.06%である。
- (8) IFRS第16号の適用により、当社のデレバレッジ戦略に変更はない。純有利子負債/（直近12ヶ月の）調整後EBITDA比率を2020年までに1.5倍に減少させる目標には、変わりがない。

連結上の有利子負債

13. 有利子負債、純有利子負債/調整後 EBITDA 比率等について、独立のセクションが設けられ、以下のとおり記載されている。

有利子負債	3/31/2019	12/31/2018	△%	12/31/2017
融資（借入先別）	78,810	84,175	(6)	109,046
銀行市場	29,993	33,700	(11)	43,937
資本市場	42,023	42,947	(2)	55,561
開発銀行	2,882	3,387	(15)	5,571
輸出信用機関	3,658	3,881	(6)	3,670
関連当事者	-	-	-	-
その他	254	260	(2)	307
リース負債	27,197	185	14,601	229
調整後現金及び現金同等物	10,482	14,982	(30)	24,404
純有利子負債	95,525	69,378	38	84,871
レバレッジ：純有利子負債/ （純有利子負債+株主資本）	56%	49%	7	51%
平均利率	6.0	6.1	(1)	6.1
純有利子負債/調整後 EBITDA 比率	3.10	2.20	41	3.53
純有利子負債/営業 CF 比率	3.99	2.67	49	3.2
有利子負債総額	106,007	84,360	26	109,275

2019年3月31日現在、IFRS第16号の適用により、純有利子負債、純有利子負債/調整後 EBITDA 比率が増大している。

連結財政状態計算書

14. 連結財政状態計算書の抜粋は、以下のとおりである。

IFRS第16号の適用により、2019年3月末では、有形固定資産が24,624百万米ドル（2兆6,542億円）増加し、リース負債が27,012百万米ドル（2兆9,116億円）増加している。なお、2019年1月1日における使用権資産の計上額は26,575百万米ドル（2兆8,645億円）、リース負債は26,760百万米ドル（2兆8,844億円）である（第12項(5)参照）。2019年1月1日における使用権資産の計上額が資産総額に与える影響は10.7%であり、リース負債の計上額が負債総額に与える影響は15.1%である。

審議事項(4)-4

(単位：百万米ドル)

	3/31/2019	12/31/2018
資産		
流動資産合計	33,517	37,062
：		
非流動資産合計	210,044	185,006
：		
有形固定資産	182,007	157,383
：		
資産合計	<u>243,561</u>	<u>222,068</u>
負債		
流動負債合計	29,137	25,051
：		
リース負債	6,030	23
：		
非流動負債合計	140,251	123,842
：		
リース負債	21,167	162
：		

(注)負債総額は表示されていないが、それぞれ次のとおりである(事務局による計算)。

	3/31/2019	12/31/2018
負債総額	169,388	148,893

(アホールド・デレーズ)

15. アホールド・デレーズ社は、2019年1月1日からIFRS第16号を適用しているが、移行にあたり完全遡及法を適用して、比較年度である2018年度の期初残高を修正するとともに、同年度の財務業績も修正している。
16. 同社は、IFRS第16号への移行の影響を纏めたものを財務報告とは別資料として公表している。以降は、同別資料の内容を紹介する。

損益計算書への影響（抜粋）

17. 損益計算書への影響は以下のとおりである。

	(単位：百万ユーロ)			
	2018年 報告	2018年 修正再表示	IFRS第16 号の影響	変動 %
営業損益	2,395	2,623	228	9.5%
	2,933 億円	3,212 億円	279 億円	
純財務費用	(246)	(487)	(241)	(97.8%)
税引前当期利益	2,149	2,136	(13)	(0.6%)

リースに関連する費用の性質は、IFRS第16号がオペレーティング・リースの費用（営業費用で計上される）を使用権資産の減価償却費（営業費用で計上される）とリース負債に対する金利費用（純財務費用で計上される）に置き換えることによって変化する。要約すると、損益計算書における主要な変更は、営業費用が227百万ユーロ減少（営業損益は228百万ユーロ増加）し、純財務費用が241百万ユーロ増加している。

また、2018年度のEBITDAマージンは、1.6%ポイント増加して8.5%となった。

財政状態計算書への影響（抜粋）

18. 財政状態計算書への影響は以下のとおりである。

	(単位：百万ユーロ)			
	2018年12月 報告	2018年12月 修正再表示	IFRS第16号 の影響	変動 %
有形固定資産	11,147	10,046	(1,101)	(9.9%)
投資不動産	629	963	334	53.2%
			409 億円	
使用権資産	-	7,027	7,027	NM
			8,607 億円	
無形資産	12,013	11,813	(200)	(1.7%)
その他の非流動資産	700	1,063	363	51.9%
:				
総資産	33,331	39,830	6,499	19.5%
普通株主の持分	14,816	14,205	(611)	(4.1%)

：				
その他非流動金融負債	2,055	8,946	6,891	335.3%
繰延税金負債	864	682	(182)	(21.1%)
その他非流動負債	1,892	1,371	(521)	(27.6%)
一年内短期借入金及び 長期債務	1,095	2,077	982	89.7%
その他流動負債	8,926	8,866	(60)	(0.7%)
資本及び負債合計	33,331	39,830	6,499	19.5%

従前のリース会計基準では、ファイナンス・リースで取得した有形固定資産は、財政状態計算書上では有形固定資産項目に含まれていたが、新たに使用権資産項目が導入されたことにより、これらは組み替えられ、その結果、有形固定資産項目は1,101百万ユーロ減少した。

IFRS 第16号で認識される使用権資産は財政状態計算書の2つの項目で報告される。すなわち、使用権資産の項目(7,027百万ユーロ 8,607億円)と、投資不動産の定義を満たす場合、投資不動産項目(334百万ユーロ 409億円)に含まれる。

IFRS 第16号では、従来、無形資産に計上されていたすべての利益を生むリースは、使用権資産の項目に含まれる。無形資産の減少(200百万ユーロ)は、使用権資産への組み換えであり、デレーズ社との合併の一部として認識された利益を生むリースに関連している。

その他非流動資産の増加(363百万ユーロ)は、主としてサブリース受取債権の非流動部分(397百万ユーロ)を表しており、その流動部分の増加(81百万ユーロ)はその他流動資産に含まれている。

当社グループの資本の減少は、主として、完全遡及法でIFRS 第16号を採用したときの期首の財政状態計算書の修正(578百万ユーロ)によるものであり、さらに、IFRS 第16号へ2018年の数値を修正したときに13百万ユーロを損失として認識し、為替換算差額として20百万ユーロの損失を認識している。期首の財政状態計算書項目の調整は、使用権資産(無形資産等との組替後の純額)とリース負債(段階的なリースの未払の戻入れ及び利益を生まないリースの組替後の純額)との差額の純額を表している。使用権資産は定額法で償却される一方、リース負債の減少は年金ベースで減額される(いわゆる前加重の計上)ため、移行時には持分としては純額で借方へ計上される。

その他非流動金融負債の増加(6,891百万ユーロ 8,440億円)及び一年内短期借入金及び長期債務の増加(982百万ユーロ 1,202億円)は、新たに認識されるリース負債を表している。2018年末のリース負債合計は9,432百万ユーロ(1兆1,553億円)

で、これには従来の会計処理でファイナンス・リースであったものも含まれる。

その他非流動負債の減少(521百万ユーロ)は、利益をうまないリースを使用権資産に組み替えた金額(172百万ユーロ)、段階的なリースの未払の戻入れ(287百万ユーロ)及び不利なリースに係る引当金(57百万ユーロ)を表している。

キャッシュ・フロー計算書(抜粋)

19. キャッシュ・フロー計算への影響は以下のとおりである。

	単位：百万ユーロ			
	2018年 報告	2018年 修正再表示	IFRS第16 号の影響	変動 %
継続事業からの営業CF	4,328	5,360	1,032	23.8%
：				
リース負債の返済	—	(1,392)	(1,392)	MM
フリー・キャッシュ・フロー	2,342	2,165	(177)	NM
：				
ファイナンス・リース負債の 返済(組替)	(177)	—	177	NM
：				
変動	(1,345)	(1,345)	—	—

ソルベンシーと流動性(抜粋)

20. ソルベンシー及び流動性への影響は以下のとおりである。

	単位：百万ユーロ			
	2018年12月 報告	2018年12月 修正再表示	IFRS第16号の 影響	変動 %
純負債	3,105	10,978	7,873	253.6%
	3,803億円	1兆3,446億円	9,643億円	

IFRS第16号の導入は、負債のポジション、EBITDAの修正(リース費用を金利と償却に組み替える)及びキャッシュ・フロー計算書の構成が変化する(フリー・キャッシュ・フローの定義を含む。)ために、当社のソルベンシー及び流動性を評価するために通常使用される財務指標に重大な影響を与える。

当社は、現在の信用格付けの結果、財務制限条項を順守しているかを検証する必要はない。

審議事項(4)-4

当社は、慣行上の制限条項と財務制限を条件に100億ユーロの信用ファシリティへのアクセスがある。財務制限条項では、S&P及びMoody'sの格付けがそれぞれBBB/Baa2より下回った時に、最大レバレッジ割合が4.0:1を超えないことが要求されている。

修正されたIFRS第16号の数値に基づくと、レバレッジ割合は2.10:1であり、最大レバレッジ割合である4.0:1を超えていない。

当社は、関連する貸手に、財務報告がIFRS第16号を採用して作成されることによる変化を伝えている。当社は、会計上の変更によって当社が信用ファシリティの一般条項の順守状況が変更されるとは考えていない。

IFRS第16号の会計方針は、格付け機関が適用してきた負債に対する調整を反映している。当社は、IFRS第16号への移行によって、格付け機関は金融モデルを変更し、信用機関の独自の調整ではなく、当社の財務諸表をより重視することになる、と考えている。当社は、IFRS第16号の導入は信用機関が報告する財務指標の一部を変更するかもしれないが、変更それ自体によって信用機関が格付けを（肯定的に又は否定的に）変更することはない、と考える。財務報告のための会計処理の変更は、概念上、当社の基礎となる財務ポジションに影響を与えないからである。したがって、当社は、IFRS第16号の導入は当社の信用格付けに影響を与えない、と考える。

(ソフトバンクグループ)

使用権資産の内訳（抜粋）

21. 第1四半期決算投資家向け説明会プレゼンテーション資料において、以下の事項が記載されている。

期首 B/S（2019年4月1日）

資産クラス	単位：億円
通信設備（無線設備・交換機・電源設備・伝送設備等）	12,166
ファイナンス・リース資産から振替	10,046
オペレーティング・リース資産計上	2,120
通信事業用不動産（基地局設置のための土地および建物のスペース）	10,136
ファイナンス・リース資産から振替	951
オペレーティング・リース資産計上	9,185
その他の不動産	2,337
ファイナンス・リース資産から振替	138
オペレーティング・リース資産計上	2,199
その他	613
ファイナンス・リース資産から振替	435
オペレーティング・リース資産計上	178
合 計	25,252
ファイナンス・リース資産から振替	11,570
オペレーティング・リース資産計上	13,682

重要な会計方針の注記（抜粋）

22. 重要な会計方針の注記において、以下の事項が記載されている⁴。

当社は IFRS 第 16 号の適用開始時に、従来 IAS 第 17 号に従いオペレーティング・リースに分類していたリース取引について、リース負債を認識しています。当該リース負債は、IFRS 第 16 号の適用開始時点現在の当社の追加借入利率を用いて、同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しています。適用開始時

⁴ ソフトバンクグループの決算短信における開示金額は百万円単位であるが、便宜上、決算投資家向け説明会プレゼンテーション資料の億円単位と平仄を合わせるため、事務局にて開示金額を億円単位に修正している（億円未満四捨五入）。

において リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は 3.15%です。

(中略) また、スプリントが締結している他者所有の周波帯ライセンスの賃借契約に関連する支払コミットメントについては、IFRS 第 16 号適用前はオペレーティング・リースに準ずるものとしてオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の注記に含めて開示していましたが、IFRS 第 16 号の適用対象となるリース取引に該当しないため、下表の「2019 年 3 月 31 日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料」に含めていません。除外した金額は 7,468 億円です。

上記支払コミットメントに係る金額を除く 2019 年 3 月 31 日時点のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料と、2019 年 4 月 1 日に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

	(単位：億円)
2019 年 3 月 31 日時点のオペレーティング・リースに係る 将来の割引前最低支払リース料	19,172
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払 リース料の割引調整額	△2,060
2019 年 4 月 1 日のオペレーティング・リースに係る 将来の割引後最低支払リース料	17,112
ファイナンス・リースに分類されていたリースに係るリース債務	8,797
リース期間の見直しによる調整	△1,242
非リース構成部分を区分したことによる影響	△1,214
その他の要因による調整	△35
2019 年 4 月 1 日のリース負債	23,418

IFRS 第 16 号の適用を開始したことに伴い、従来有形固定資産に含めていた借手のファイナンス・リースに係る資産を使用権資産に振り替えています。また、従来オペレーティング・リースとして分類し賃貸借処理していたリース取引を使用権資産として資産計上しています。その結果、2019 年 4 月 1 日において有形固定資産が 11,570 億円減少し、使用権資産が 25,252 億円増加しました。

(アマゾン)**重要な会計方針の要約の注記**

23. 2019年1月から Topic 842 を適用しており、会計方針の注記に以下の事項が記載されている。

(直近に適用した会計基準)

- (1) 2016年2月に、米国財務会計基準審議会 (FASB) は、リースに関する会計処理を改正する会計基準更新書 (ASU) を公表した。本 ASU では、原則として、連結貸借対照表にリース期間が 12 か月超のオペレーティング・リースに係る資産及び負債を認識することを要求している。

この新しいガイダンスでは、従来キャピタル・リース債務及びファイナンス・リース債務として表記されていたリースが、それぞれファイナンス・リース及び金融債務 (financing obligations) と表記されている。当社は、2019年1月1日に本 ASU を採用しており、過去の期間を遡及的に調整するのではなく、期首剰余金に関する重要でない累積的調整額を計上している。過去の期間に係る金額を調整しておらず、引き続き従前の会計方針に従って計上している。

その結果、貸借対照表の表示上、適用初年度の比較期間との比較可能性はない。本 ASU の適用により、オペレーティング・リース資産及び負債をそれぞれ約 210 億米ドル (2 兆 2,635 億円) 認識している。当該金額にはファイナンス・リース債務からオペレーティング・リース債務に組替えた 12 億米ドルが含まれる。2018年12月31日にファイナンス・リース債務及び契約債務は合計で 96 億米ドルあり、そのうち 15 億米ドルは、建設中の建物で当社が支配していないものに関して認識を中止したものであり、54 億米ドル及び 15 億米ドルについては、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースにそれぞれ組替している。

(リース)

- (2) 当社は、契約期間が 12 か月超のリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとして分類している。ファイナンス・リースは、一般的に実質的に見積耐用年数にわたって資産全体を使用することが認められる又は資産全体に対して支払うものである。ファイナンス・リースにより取得された資産は、有形固定資産に純額で計上している。その他のリースは、オペレーティング・リースに分類している。当社のリースのリース期間は、一般的に備品については 2 年から 10 年であり、設備については 2 年から 20 年である。

- (3) 特定のリースには、例えば運営や維持に関するサービスに対する支払債務が含まれている。設備のリースに関して、これらのサービスをリース構成要素として会計処理している。その他のほとんどすべてのリースについては、サービスを区分して処理しており、見積独立販売価格により支払額をリースとサービスに配分している。
- (4) リース負債は、所有者からのインセンティブを減額した固定支払リース料を当社が利用可能な担保付借入に類似した利回りに基づく割引率を用いて現在価値で認識している。リース資産は、固定支払リース料の現在価値から、所有者からのインセンティブを減額し、リースを実行する直接費用を加算している。リース資産は、事業に利用する長期性資産と同様の方法で減損テストを実施している。賃借設備改良は、取得原価で資産計上し、見込耐用年数又はリース期間の短い方で償却している。
- (5) 当社がリース期間を延長するオプション、契約満了前に解約するオプション又はリース資産の購入オプションを有する場合で、かつ、当該オプションの行使可能性が合理的に確実であるときには、当社は、リースの分類の決定及び測定において当該オプションを考慮する。当社のリースは、価格インデックス、市場利率、実店舗における売上水準に基づいて決定される変動支払が含まれることがあり、これらのリースは発生時に費用計上される。
- (6) オペレーティング・リース資産に関連するコストは、リース期間にわたり、定額法により認識し、営業費用に計上している。ファイナンス・リース資産は見込耐用年数又はリース期間の短い方で定額法により償却し、営業費用に計上している。ファイナンス・リースの金利要素は、支払利息に含めて計上しており、リース期間にわたり実効金利法により認識している。

(金融債務)

- (7) 当社は、当社仕様 (build to suit) のリース契約に係る見積り建設コストに関する資産及び負債を建設期間中に建物 (建設中の資産) を支配した時点で計上している。仮に、建設期間後も当社が建物を支配している場合には、当該契約はリースではなく金融債務に分類している。当該建物は、耐用年数又は債務期間の短い方で償却している。

要約連結貸借対照表（抜粋）

(単位：百万米ドル)

	12/31/2018	3/31/2019
資産		
：		
流動資産合計	75,101	69,431
有形固定資産（純額）	61,797	61,048
オペレーティング・リースに係る使用権資産（純額）	—	20,132
：		
資産合計	162,648	178,102
負債		
流動負債合計	68,391	63,695
：		
長期リース債務	9,650	33,275
：		

(注) 負債総額は表示されていないが、それぞれ次のとおりである（事務局による計算）。

	12/31/2018	3/31/2019
負債総額	119,099	129,692

リースに関する注記

24. リースに関する注記では、以下の事項が記載されている。

- (1) 有形固定資産（純額）に含まれるファイナンス・リースに係る資産の総額は、2018年12月31日現在で361億米ドル、2019年3月31日現在で465億米ドルである。ファイナンス・リースに係る償却累計額は、2018年12月31日現在で198億米ドル、2019年3月31日現在で230億米ドルである。

審議事項(4)-4

(2) 連結損益計算書に認識されたリース費用の要約は、次のとおりである。

(単位：百万米ドル)

	3/31/2019
オペレーティング・リース費用 (注 1)	836
ファイナンス・リース費用	
リース資産償却費	2,307
リース負債に係る利息	156
合計	2,463
変動リース料	250
リース費用合計	3,549

(注 1) オペレーティング・リース契約における 2018 年第 1 四半期のレンタル費用は 791 百万米ドルである。

(3) 連結財務諸表に認識されたリースに関するその他の情報の要約は、次のとおりである。

	3/31/2019
加重平均残存リース期間：オペレーティング・リース	11.4 年
加重平均残存リース期間：ファイナンス・リース	5.7 年
加重平均割引率：オペレーティング・リース	3.2%
加重平均割引率：ファイナンス・リース	2.9%

(4) 2019 年 3 月 31 日現在におけるリース負債は、次のとおりである。

(単位：百万米ドル)

	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	合計
リース負債 (総額)	26,731	25,004	51,735
(控除) 金利	(5,850)	(1,810)	(7,660)
リース負債の現在価値	20,881	23,194	44,075
(控除) 一年内リース負債	(2,490)	(8,310)	(10,800)
長期リース負債	18,391	14,884	33,275

コミットメント及び偶発債務に関する注記

25. 2019 年 3 月 31 日現在のコミットメント等の注記にリースに関する以下の記載がある。

(コミットメント)

- (1) 当社は、解約不能オペレーティング・リース及びファイナンス・リースを締結しており、設備、オフィス、物流拠点、仕分拠点、配送拠点、データセンター、実店舗、再生エネルギー設備に係る金融債務を有している。
- (2) 以下は、一般的に解約可能な通常の営業の発注分を除く契約コミットメントの元本を要約したものである。

(単位：百万米ドル)

	2019*1	2020	2021	2022	2023	以降	合計
：							
オペレーティング・リース	2,355	3,077	2,794	2,473	2,214	13,818	26,731
ファイナンス・リース	6,247	7,268	4,218	1,444	1,022	4,805	25,004
金融債務	15	23	23	24	24	313	422

：

(*1)9 か月間

(ウォルマート)

重要な会計方針の要約の注記

26. 2019年2月から Topic 842 を適用しており、重要な会計方針の要約の注記に以下の事項が記載されている。

- (1) 2016年2月に、米国財務会計基準審議会 (FASB) は、ASU2016-02「トピック842」を公表した。本 ASU は、リース資産及びリース負債を貸借対照表に計上することを要求している。当社は、2019年2月1日から本 ASU 及び関連する改正を修正遡及アプローチにより適用している。また、経過措置に関するガイダンスにより許容された特定の実務上の便法を選択しており、過去のリースの分類を継続しているほか、リースが含まれているかを決定するために満了した又は既存の契約をレビューしなくてよい救済措置を適用している。インデックスやレートの調整に連動したリースに関して、適用時にオペレーティング・リース債務の測定には直近のインデックスやレートの調整が含まれている。
- (2) 本 ASU 及び関連する改正により、2019年4月末(四半期会計期間末)に資産総額が148億米ドル増加し、負債総額が151億米ドル増加している。当社は、オペレーティング・リースに係る使用権資産を168億米ドル(1兆8,144億円)認識し、オペレーティング・リースに係る負債を175億米ドル(1兆8,827億

円) 認識する一方で、賃借店舗の建設に関連する金融債務に係る資産 22 億米ドル、負債 17 億米ドルについて認識を中止している。

- (3) 要約連結貸借対照表のその他の資産及び負債の科目には、重要な影響はない。また、本 ASU の適用により、期首利益剰余金への累積的影響の調整額は、税引後で約 3 億米ドルであり、主として減損の適用によるものである。当社の要約連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書へは、重要な影響はない。本 ASU の適用により更新された会計方針は、以下のとおりである。注記 10 (本資料第 28 項参照) には、リースに関する追加の開示を行っている。
- (4) 新規の又は修正されたリースに関して、当社は、契約の開始時に、契約にリースが含まれているか否かを決定している。当社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに係る使用権資産及びリース負債を、リース期間にわたり将来の最低支払リース料の割引現在価値により当初に認識し、計上している。当社のリースの計算利率は、容易に算定できないため、当社の適用可能な追加借入利率を用いて、支払リース料総額の現在価値を計算している。
- (5) リース期間は、解約不能期間に、リースを延長又は解約するオプションをその行使が合理的に確実である場合には含めている。当社は、短期リース (当初の期間が 12 か月以内のリース) に係る使用権資産及びリース負債を認識していない。

要約連結貸借対照表 (抜粋)

27. 要約連結貸借対照表の抜粋は、以下のとおりである。

前項(2)の具体的な影響が理解できる。2019年4月30日におけるオペレーティング・リースの使用権資産(純額) 16,833 百万米ドル (1兆8,144 億円) が資産総額 234,544 百万米ドルに占める割合は 7.2%である。また、同日現在のオペレーティング・リース債務(一年内及び長期) 17,467 百万米ドル (1兆8,827 億円) が負債総額 159,634 百万米ドルに占める割合は、10.9%である。

審議事項(4)-4

(単位：百万米ドル)

	4/30/2019	1/31/2019	4/30/2018
資産			
：			
流動資産合計	61,739	61,897	59,242
有形固定資産（純額）	104,604	104,317	107,622
オペレーティング・リースに係る使用権資産（純額）	16,833	—	—
ファイナンス・リースに係る使用権資産（純額）	3,804	—	—
キャピタル・リース及び金融債務に基づく資産	—	7,078	7,178
：			
資産合計	<u>234,544</u>	<u>219,295</u>	<u>204,927</u>

負債

流動負債

：			
一年内オペレーティング・リース債務	1,748	—	—
一年内ファイナンス・リース債務	435	—	—
一年内キャピタル・リース及び金融債務	—	729	700
：			
長期オペレーティング・リース債務	15,719	—	—
長期ファイナンス・リース債務	3,810	—	—
長期キャピタル・リース及び金融債務	—	6,683	6,828
：			

(注) 負債総額は表示されていないが、それぞれ次のとおりである(事務局による計算)。

	4/30/2019	1/31/2019	4/30/2018
負債総額	159,634	139,661	126,603

リースに関する注記

28. リースに関する注記では、以下の事項が記載されている。

- (1) 当社は、米国、その他の海外に、特定の販売拠点、配送センター、倉庫、オフィス、土地、設備にリースが含まれる。
- (2) 当社のリース費用は、以下で構成される。

(単位：百万米ドル)

4/30/2019

オペレーティング・リース費用	636
ファイナンス・リース費用	
使用権資産の償却	111
リース債務に係る金利	77
変動リース料	167

(3) リースに関するその他の情報は、次のとおりである。

(単位：百万米ドル)

4/30/2019

リース債務の測定に含まれる現金支払	
オペレーティング・リースから生じる営業キャッシュ・フロー	639
ファイナンス・リースから生じる営業キャッシュ・フロー	49
ファイナンス・リースから生じる財務キャッシュ・フロー	134
オペレーティング・リース債務と交換で取得した資産	189
ファイナンス・リース債務と交換で取得した資産	95
加重平均残存リース期間 — オペレーティング・リース	15.8年
加重平均残存リース期間 — ファイナンス・リース	14.4年
加重平均割引率 — オペレーティング・リース	5.3%
加重平均割引率 — ファイナンス・リース	9.5%

(4) 年次別のリース債務の内訳

2019年4月30日現在の年次別のリース債務は、次のとおりである。

年次	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース
2020年の残りの期間	1,819	533
2021年	2,346	676
2022年	2,105	621
2023年	1,903	506
2024年	1,718	447
以後	15,669	5,367
割引前リース債務	25,590	8,150
(控除) 金利	(8,123)	(3,905)
リース債務	17,467	4,245

審議事項(4)-4

ASU2016-02「リース (Topic 842)」の適用により、年次別のリース債務合計には、更新が合理的に確実であるリースを含んでいる。ASC 840 における解約不能リースの契約上の残存リース期間に関する 2019 年 1 月 31 日現在の年次別の最低リース・レンタルは次のとおりである。

年次	オペレーティング・リース*1	キャピタル・リース 及び金融債務
2020 年の残りの期間	1,856	917
2021 年	1,655	856
2022 年	1,420	794
2023 年	1,233	667
2024 年	1,063	593
以後	6,891	6,069
割引前リース債務	14,118	9,896
(控除) 未履行費用の見積額		(23)
最低リース料 (純額)		9,873
金融債務の非現金収入他		2,278
(控除) 金利		(4,739)
最低リース料の現在価値		7,412

(*1) 当初又は残存リース期間が、2019 年 1 月 31 日において 12 か月超である解約不能リースに係る最低契約債務

(T-モバイル)

重要な会計方針の要約の注記

29. 2019 年 1 月から Topic 842 を適用しており、重要な会計方針の要約の注記に以下の事項が記載されている

(1) 2016 年 2 月、米国財務会計基準審議会 (FASB) は、会計基準更新書 (ASU) 2016-02「リース (Topic842)」を公表し、その後、複数の ASU によりこれを改訂している (以下、「新リース基準」とする)。当社は新リース基準を 2019 年 1 月 1 日より適用している。当社は新リース基準の適用日において累積的影響額を認識しており、結果的に過去の比較期間の要約連結財務諸表について、修正再表示は行っていない。

(2) 新リース基準では、経過措置に関する任意の実務上の便法が用意されている。

当社は、パッケージで適用が必要となる実務上の便法を選択しておらず、結果として、リースの識別に関する過去の会計上の結論、リースの分類及び当初直接コストについて、再検討を実施した。当社は、合理的に確実か否かのリース期間の評価において、事後的判断を用いて決定している。当社では該当がないため、地役権に対する実務上の便法については、選択していない。

- (3) 新リース基準では、企業の継続的な会計処理について、実務上の便法及び会計方針の選択を規定している。通常、当社が借手の契約においては、リースと非リース構成要素を分離しない実務上の便法を選択している。他方で、当社が貸手の契約においては、当社は当該便法を選択していない。当社は、適用日に存在する短期リースに係る使用権資産とリース負債の認識を含む、短期リースの認識に関する例外を選択していない。当社は当該選択を適用日における全ての有効なリースについて適用している。
- (4) 本基準の適用にあたり最も重要な判断及び影響は以下の通り。
- ・ 契約にリースを含むか否かの決定において、当社は原資産に対する排他的なほとんど全ての権利を有しているか又は移転しているか、資産の使用方法及び使用目的に関する意思決定をすることで当該資産の使用を指図する能力を移転しているか、及び、貸手が実質的な入替権を有しているかなどの諸要因を検討している。
 - ・ 当社は、従来、認識していなかったオペレーティング・リースに係る使用権資産及びリース負債を認識した。当該オペレーティング・リース負債は、将来の支払リース料純額の現在価値に基づいている。
 - ・ オペレーティング・リースに係る使用権資産は、適用日時点でのリース期間の再評価において事後的判断を用いて再測定した、未払又は前払賃借料を調整したリース負債に基づいて測定している。未払又は前払賃借料はもはや区分して表示していない。
 - ・ 要約連結貸借対照表上、従来、キャピタル・リースに係る資産は、有形固定資産（純額）に含まれていたが、ファイナンス・リースに係る使用権資産へ組替を行っており、また、従来、キャピタル・リースに係る負債は流動負債及び固定負債に含まれていたが、ファイナンス・リース負債へ組替を行った。
 - ・ 要約連結財務諸表のキャッシュ・フロー計算書における特定の表示科目及びキャッシュ・フロー情報の補足開示については、新リース基準の新たな用語に合わせている。キャピタル・リース債務の返済額は、当期より、ファイナンス・リース負債の返済額として、キャピタル・リース債務による資産の取得は、当

期より、リース負債との交換によるファイナンス・リース使用権資産の取得と
している。

要約連結財務諸表のキャッシュ・フロー計算書の営業活動区分において、オペレーティング・リースに係る資産負債の増減を示す、オペレーティング・リースの使用権資産、短期及び長期オペレーティング・リース負債を追加している。加えて、キャッシュ・フロー情報の補足開示においては、オペレーティング・リースに係る支払額を追加し、非現金取引による投資及び財務活動として、リース負債との交換によるファイナンス・リース使用権資産の取得を追加した。

- ・ 使用権資産及びリース負債の測定のための割引率の決定においては、当社は、リースの計算利率を、容易に利用可能でない場合には当社の追加借入利率を用いている。追加借入利率の見積りにあたっては、リスク・フリーLIBOR 金利に有担保のクレジット・スプレッドを加えた担保付金利に基づいている。
- ・ 特定のリース契約においては、消費者物価指数に連動した賃借料を含むものがある。消費者物価指数の変動に基づいて、リース負債を再測定することはないが、消費者物価指数の変動は変動リース料として扱い、使用権資産及びリース負債の測定から除外されている。これらの支払額は、関連する債務が生じる期間において認識される。当社のリース契約においては、重要な残価保証又は重要な財務制限条項を含むものはない。
- ・ 当社は、基地局 (cell site) に関する予想されるリース期間の決定において、事後的判断の利用を選択した結果、新規のリース取引に適用する仮定を、現在のリース取引にも適用した。新リース基準の適用と事後的判断の利用により、当社の予想されるリース期間は、当初の解約不能リース期間のみを反映して短縮している。この評価は、新規のリースに対するリース期間の評価に対応しており、また、過去に開示したリース・コミットメントの支払額と一致している。結果として、2019年1月1日の移行日現在で有効なリースに基づき、基地局の残存リース期間の平均は、約9年から5年に減少している。2019年度において、事後的判断を用いた概算影響額は、240 百万米ドルの営業費用の減少と見積もられる。
- ・ 当社が所有する特定のワイヤレス通信タワーに関する過去においては売却処理に該当しなかったセール・アンド・リースバック取引を再評価し、契約に基づくタワー事業者への資産の移転が収益認識会計基準の支配の移転に係る要件を満たし、収益を認識すべきか否かを決定することが求められた。

Crown Castle International Corp. (CCI 社) との 6,200 件のタワー移転取引

審議事項(4)-4

について、前受済のマスター・リース契約に従い、当社は売却処理に該当しないと結論付けている。そのため、当該タワーについては引き続き、売却処理に該当しないセール・アンド・リースバック取引として処理している。

子会社の売却による CCI 社への 900 件のタワー移転取引及び Phoenix Tower International (PTI 社) への 500 件のタワー移転取引について、当社は売却処理が適当と判断した。2019 年 1 月 1 日の適用にあたり、従来、売却処理に該当しなかった 1,400 件のタワーに関するセール・アンド・リースバック取引については、長期金融負債とタワー関連の不動産と設備の認識を中止し、新たにリース負債とリースバックした使用权資産を認識した。2019 年度における概算影響は、その他収益が 44 百万ドル減少し、利息費用が 34 百万ドル減少している。

- ・ 同一の場所に設置したタワーに関するレンタル収益および費用は、新リース基準の下では、純額で表示している。従来、旧リース基準の下では、当該収益と費用を総額で表示していた。
- ・ 従来は、売却処理に該当しなかった 1,400 件のタワーのセール・アンド・リースバック取引に対する会計方針の変更の影響を含む、新リース基準適用による累積的影響は以下の通り。

(単位：百万米ドル)

	2019 年 1 月 1 日時点		
	期首残高	累積的影響 調整額	調整後 期首残高
資産			
その他流動資産	1,676	(78)	1,598
有形固定資産 (純額)	23,359	(2,339)	21,020
オペレーティング・リースに係る使用权資産	—	9,251	9,251
		9,971 億円	
ファイナンス・リースに係る使用权資産	—	2,271	2,271
その他無形資産 (純額)	198	(12)	186
その他資産	1,623	(71)	1,552
負債及び株主持分			
買掛金及び未払費用	7,741	(65)	7,676
その他流動負債	787	28	815

審議事項(4)-4

短期及び長期借入金	12,965	(2,015)	10,950
タワーに係る負債	2,557	(345)	2,212
繰延税金負債	4,472	231	4,703
繰延未払賃借料	2,781	(2,781)	—
短期及び長期オペレーティング・リースに係る負債	—	11,364	11,364
		1兆2,249億円	
短期及び長期ファイナンス・リースに係る負債	—	2,016	2,016
その他固定負債	967	(64)	903
欠損金	(12,954)	653	(12,301)

(5) 従来、売却処理に該当しなかったセール・アンド・リースバック取引として処理していた1,400件のタワーに関する会計方針の変更の影響、及び売却処理に該当しない6,200件のタワーに関する損益計算書上の表示方法の変更を含む、2019年度における新リース基準適用による累積的影響額は、以下の通り。

- ・ その他収益が185百万ドル、営業費用が380百万ドル及び利息費用が34百万ドルが減少し、純利益が175百万ドル増加している。
- ・ 要約連結財務諸表のキャッシュ・フロー計算書への概算影響額は、営業活動からのキャッシュ・フロー（純額）が10百万ドル減少し、財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）が10百万ドル減少している。

(6) 顧客への機器リースを含む、当社が貸手である契約については、オペレーティング・リースと分類されるため、新基準適用の影響額に重要性はない。

(7) 機器リース収入は、リース期間に渡って定額法で収益を認識しており、「機器リース収益」として表示している。対価の回収可能性が高くないと判断した機器リース収益の認識においては、受領した対価の額に制限している。付加価値税など、収益生成取引において第三者のために課される税金については、契約対価の金額から除外する会計方針を採用している。

(8) (省略)

(9) 当社は、関連当事者との間でリース取引は行っていない。

要約連結貸借対照表（抜粋）

	(単位：百万米ドル)	
	6/30/2019	12/31/2018
資産		
：		
流動資産合計	8,114	8,281
有形固定資産（純額）	21,847	23,359
オペレーティング・リースに係る使用権資産	10,439	—
ファイナンス・リースに係る使用権資産	2,589	—
：		
資産合計	84,788	72,468
負債及び株主持分		
：		
短期オペレーティング・リース負債	2,268	—
短期ファイナンス・リース負債	963	—
：		
流動負債合計	13,173	10,267
：		
オペレーティング・リース負債	10,145	—
ファイナンス・リース負債	1,314	—
：		
固定負債合計	44,648	37,483

（注）負債総額は表示されていないが、それぞれ次のとおりである（事務局による計算）。

	6/30/2019	12/31/2018
負債総額	57,821	47,750

リースに関する注記（抜粋）

30. リースに関する注記では、以下の事項が記載されている。

（Topic 842 に基づく借手側のリースに関する注記）

当社は、基地局、スイッチサイト、小売店舗及びオフィスについて、2029年までの契約期間により、解約不能なオペレーティング・リース及びファイナンス・リースの借手として取引を実施している。主要な基地局のリース契約は、当初の解約不能期間が5年から10年であり、5年から35年までの期間で更新可能なオプションを有している。また、ネットワーク設備のファイナンス・リースは、通常、解約不能期間が2年から5年であるが、更新オプションはなく、リース期間終了時における割安購入選択権を有している。

(1) リース費用の内訳は、以下のとおりである。

	(単位：百万米ドル)	
	6/30/2019 まで の3か月間	6/30/2019 まで の6か月間
オペレーティング・リース費用	634	1,236
ファイナンス・リース費用：		
使用権資産の償却費	117	230
リース負債に係る利息	20	40
ファイナンス・リース費用合計	137	270
変動リース料	58	123
リース費用合計	829	1,629

(2) リース期間及び割引率に関する情報は、以下のとおりである。

	6/30/2019
加重平均残存リース期間	
オペレーティング・リース	6年
ファイナンス・リース	3年
加重平均割引率	
オペレーティング・リース	5.2%
ファイナンス・リース	3.9%

(3) 2019年6月30日現在のリース負債の期限は、以下のとおりである。

6月30日で終了する12か月	(単位：百万米ドル)	
	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース
2020年	2,403	1,021
2021年	2,761	713
2022年	2,503	430
2023年	2,088	126
2024年	1,449	58
以後	3,543	91
リース支払額合計	14,747	2,439
控除 金利	2,334	162
合計	12,413	2,277

(4) 2019年6月30日までの3か月間及び6か月間のファイナンス・リースに係る利息支払額は、21百万米及び41百万米ドルであった。

(5) 2019年6月30日現在、基地局、商業用不動産のオペレーティング・リースの追加取引のうち、リース開始日が到来していないリース支払額は、約300百万米ドルであった。

(6) 2019年6月30日現在、タワーに係る負債に関連して、当社は、将来の土地のリースについて偶発的な支払義務がある。当該偶発債務は、サブリース契約に基づいてCCI社が契約上の責任を負っているため、上表には含めていない。

(マクドナルド)

リースに関する注記(抜粋)

- リースに関する注記では、延長オプションの行使可能性の評価に関して、以下の具体的な考慮要因が記載されている。
- 適用日における使用権資産及びリース負債の計上額(125億米ドル(1兆3,473億円))については、既知の段階的延長及び延長オプションを行使することが合理的に確実な期間を含めて測定している。特に、延長オプションの行使は、建物の耐用

審議事項(4)-4

年数又は賃借設備改良による耐用年数が当初のリース契約期間を超えており、かつ、店舗の販売成績が引き続き良好に継続する場合には、その行使が合理的に確実と考えている。その結果、使用权資産とリース負債は、当社により未だ行使されておらず、現時点では将来の義務とはなっていない延長オプションに関する仮定を含んでいる。

以 上

別紙：開示例の選定方法

2019年7月18日時点の直近の財務諸表又は四半期財務諸表における、Bloomberg 端末にて確認を行ったリース負債の金額の上位20社は、次のとおりである⁵。

リース負債の金額（上位20社）

	企業名	分類	所在国	百万米ドル
1	Amazon.com, Inc. (アマゾン)	E コマース： 一般消費財	米国	44,075
2	Royal Dutch Shell Plc (シェル)	石油：総合	オランダ	29,697
3	China Petroleum and Chemical Corporation (中国石油化工：シノペック)	石油：総合	中国	27,229
4	Petróleo Brasileiro S.A. (ペトロbras)	石油：総合	ブラジル	27,169
5	PetroChina Company Limited (中国石油天然気：ペトロチャイナ)	石油：総合	中国	24,310
6	AT&T Inc. (AT&T)	通信事業者	米国	23,312
7	Verizon Communications Inc. (ベライゾン)	通信事業者	米国	22,902
8	Walmart, Inc. (ウォルマート)	大規模小売店	米国	21,712
9	CVS Health Corporation (CVS ヘルス)	ヘルスケア・ サプライチェーン	米国	21,299
10	Deutsche Telekom AG (ドイツテレコム)	通信事業者	ドイツ	21,014
11	T-mobile US, Inc. (Tモバイル)	通信事業者	米国	13,676
12	McDonald's Corporation (マクドナルド)	レストラン	米国	12,397

⁵ Bloomberg 端末では、ファイナンス・リースに係るリース負債を流動、非流動でそれぞれ、「キャピタル・リース短期債務」及び「キャピタル・リース長期債務」（以下合わせて「CL 債務」という。）、オペレーティング・リースに係るリース負債を流動、非流動でそれぞれ、「短期オペレーティング・リース負債」及び「長期オペレーティング・リース負債」（以下合わせて「OL 負債」という。）としている。なお、IFRS 第16号が適用されている場合、すべてのリースに係る負債がOL 負債に計上されている。

審議事項(4)-4

	企業名	分類	所在国	百万米ドル
13	China Eastern Airlines Corporation Limited (中国東方航空)	旅客航空輸送業	中国	11,256
14	ソフトバンクグループ株式会社 ⁶	通信事業者	日本	10,713
15	China Southern Airlines Company Limited (中国南方航空)	旅客航空輸送業	中国	10,500
16	BP p. l. c. (BP)	石油：総合	英国	10,294
17	Aerofloat - Russian Airlines PJSC (ロシア航空)	旅客航空輸送業	ロシア	9,593
18	Turk Hava Yollari Anonim Ortakligi (トルコ航空)	旅客航空輸送業	トルコ	9,534
19	American Airlines Group Inc. (アメリカン航空)	旅客航空輸送業	米国	9,414
20	Alphabet Inc. (アルファベット)	インタネットメディア	米国	9,348

審議事項(4)-4 では、上記の中から、会計基準（IFRS か米国会計基準か）、業種及び地域等を考慮して、アマゾン、ペトロプラス、ウォルマート、T-モバイル、マクドナルド及びソフトバンクグループを取り上げている。

また、Koninklijke Ahold Delhaize N.V.（アホールド・デレーズ）社では、IFRS 第16号の適用に関する2018年の修正再表示の報告書が開示されているため、開示例として取り上げている。

以 上

⁶ 別紙におけるリース負債の金額は、2019年7月18日時点の直近の財務諸表におけるものであるため、IFRS 第16号適用前の数値となっている。